

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3100
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉永 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,521,619	7,312,531	8,560,752
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,723	83,232	19,708
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	31,310	60,659	48,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,558	170,121	28,512
純資産額 (千円)	9,394,440	8,987,472	9,257,503
総資産額 (千円)	10,453,060	10,144,234	10,198,552
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	2.84	5.51	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	88.6	90.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	293,686	324,833	266,386
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	26,768	843,322	199,846
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	99,567	100,153	99,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	520,359	710,319	310,408

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり企業収益や雇用環境の改善傾向が見られましたが、円安の定着による物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の減速等の影響、暖冬の影響による季節商材の販売不振等から、国内景気は一進一退の状況が続いており、先行きは依然不透明となっております。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向が継続する中、輸入原材料の価格が高い水準にあり、収益確保に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは業務用香辛料(スパイス)等の販売を中心とした企業活動を展開し、国内及び海外市場において販売拡大と収益改善に取り組んでまいりました。

売上高に関しましては、国内の外食営業部門においては消費税増税後の販売数量の落ち込みが持ち直したこと、訪日旅行客の増加によるインバウンド消費が拡大したこと、また製品価格の値上げの効果に加え、得意先との取り組みの強化等により販売が順調に推移し、広域営業部門（前期加工及び広域営業部門等）においても新規取り組みの採用等により、好調に推移したことから、前年同期を上回りました。海外においては、継続的に売上拡大を実現しました。これらの結果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を上回りました。

利益に関しましては、収益確保に向けて継続して工場固定費、販売管理費の削減に全社を挙げて取り組むとともに、製品価格の値上げを実施したこと等により、主力製品であるコショウの原料相場が高止まりであること、円安の定着等による原材料価格の上昇などにも拘らず、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字確保に至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高 7,312百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益 85百万円（前年同期 46百万円の損失）、経常利益 83百万円（前年同期 5百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益 60百万円（前年同期 31百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高 6,231百万円（前年同期比 9.8%増）、セグメント利益は 209百万円（前年同期比 31.3%増）となりました。

（アセアン）

売上高 1,081百万円（前年同期比 27.4%増）、セグメント利益は 112百万円（前年同期比 186.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、10,144百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額399百万円、受取手形及び売掛金の増加額551百万円、たな卸資産の増加額101百万円、投資その他の資産の増加額7百万円、関係会社短期貸付金の減少額872百万円、有形固定資産の減少額215百万円、無形固定資産の減少額27百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、1,156百万円となりました。これは主として買掛金の増加額215百万円、未払法人税等の増加額11百万円、流動負債のその他の増加額40百万円、賞与引当金の減少額50百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、8,987百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加額2百万円、為替換算調整勘定（借方残高）の増加額228百万円、繰延ヘッジ損益の減少額6百万円、利益剰余金の減少額38百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より399百万円増加し、710百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は324百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費162百万円、為替差損21百万円、仕入債務の増加額194百万円、その他の増加額29百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額49百万円、売上債権の増加額551百万円、たな卸資産の増加額211百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は843百万円となりました。これは主として短期貸付金の減少による収入874百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100百万円となりました。これは主として配当金の支払額99百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,041,277	11,041,277	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	11,041,277	-	2,827,868	-	2,748,673

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,980,000	10,980	-
単元未満株式	普通株式 28,277	-	-
発行済株式総数	11,041,277	-	-
総株主の議決権	-	10,980	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ギャバン	東京都中央区入船一丁目9番12号	33,000	-	33,000	0.29
計	-	33,000	-	33,000	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,408	710,319
受取手形及び売掛金	1,685,813	2,237,073
商品及び製品	1,416,226	1,486,423
原材料及び貯蔵品	1,218,318	1,249,555
関係会社短期貸付金	1,735,019	862,214
繰延税金資産	34,748	30,109
その他	31,775	37,575
貸倒引当金	315	284
流動資産合計	6,431,994	6,612,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,313,794	2,173,520
リース資産（純額）	6,614	5,438
その他（純額）	1,227,563	1,153,819
有形固定資産合計	3,547,972	3,332,777
無形固定資産	166,503	138,668
投資その他の資産		
その他	60,695	68,415
貸倒引当金	8,613	8,613
投資その他の資産合計	52,082	59,802
固定資産合計	3,766,558	3,531,247
資産合計	10,198,552	10,144,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,028	739,570
リース債務	1,593	1,568
未払法人税等	16,785	27,829
賞与引当金	79,367	29,007
株主優待引当金	947	-
その他	213,571	254,537
流動負債合計	836,294	1,052,514
固定負債		
繰延税金負債	4,409	5,694
退職給付に係る負債	86,884	84,054
リース債務	5,203	4,025
その他	8,257	10,473
固定負債合計	104,754	104,247
負債合計	941,049	1,156,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,827,868	2,827,868
資本剰余金	2,841,693	2,841,693
利益剰余金	3,773,924	3,735,509
自己株式	25,287	26,121
株主資本合計	9,418,198	9,378,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,667	11,438
繰延ヘッジ損益	-	6,682
為替換算調整勘定	167,078	395,789
退職給付に係る調整累計額	2,284	443
その他の包括利益累計額合計	160,695	391,476
純資産合計	9,257,503	8,987,472
負債純資産合計	10,198,552	10,144,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,521,619	7,312,531
売上原価	5,100,604	5,830,028
売上総利益	1,421,015	1,482,503
販売費及び一般管理費	1,467,632	1,396,694
営業利益又は営業損失 ()	46,617	85,808
営業外収益		
受取利息	3,118	2,262
受取家賃	16,362	19,151
為替差益	28,016	-
その他	11,568	10,755
営業外収益合計	59,066	32,170
営業外費用		
賃貸費用	3,360	6,116
たな卸資産廃棄損	1,614	980
為替差損	-	26,093
その他	1,750	1,556
営業外費用合計	6,725	34,746
経常利益	5,723	83,232
特別損失		
投資有価証券売却損	7,166	-
固定資産除却損	-	2,070
特別損失合計	7,166	2,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,442	81,161
法人税、住民税及び事業税	15,682	15,903
法人税等調整額	14,185	4,598
法人税等合計	29,867	20,502
四半期純利益又は四半期純損失 ()	31,310	60,659
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	31,310	60,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,310	60,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	2,771
繰延ヘッジ損益	27,677	6,682
為替換算調整勘定	109,951	228,710
退職給付に係る調整額	152	1,841
その他の包括利益合計	138,869	230,781
四半期包括利益	107,558	170,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,558	170,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,442	81,161
減価償却費	178,695	162,353
賞与引当金の増減額 (は減少)	47,081	49,848
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,657	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	988
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7	30
受取利息及び受取配当金	4,117	3,336
投資有価証券売却損益 (は益)	7,166	-
為替差損益 (は益)	14,781	21,365
固定資産除却損	-	2,070
売上債権の増減額 (は増加)	558,077	551,260
たな卸資産の増減額 (は増加)	133,473	211,647
仕入債務の増減額 (は減少)	224,566	194,946
未払消費税等の増減額 (は減少)	36,009	15,477
その他	77,419	29,077
小計	236,766	310,659
利息及び配当金の受取額	1,350	1,517
法人税等の支払額	58,609	21,933
法人税等の還付額	340	6,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,686	324,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,693	29,969
無形固定資産の取得による支出	41,542	-
投資有価証券の取得による支出	691	705
投資有価証券の売却による収入	8,943	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)	126,694	874,609
その他	941	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,768	843,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	546	834
配当金の支払額	99,020	99,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,567	100,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,920	18,424
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	350,565	399,911
現金及び現金同等物の期首残高	987,794	310,408
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	116,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,359	710,319

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	14,942千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	520,359千円	710,319千円
現金及び現金同等物	520,359	710,319

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	99,085	9	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	99,074	9	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,672,544	849,075	6,521,619	-	6,521,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,612	1,123,635	1,128,247	1,128,247	-
計	5,677,156	1,972,710	7,649,867	1,128,247	6,521,619
セグメント利益	159,754	39,458	199,212	245,830	46,617

(注)1. セグメント利益の調整額 245,830千円には、セグメント間取引消去6,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,121千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を、従来の「東南アジア」から「アセアン」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アセアン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,231,223	1,081,307	7,312,531	-	7,312,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,883	1,241,962	1,245,845	1,245,845	-
計	6,235,107	2,323,269	8,558,377	1,245,845	7,312,531
セグメント利益	209,800	112,908	322,709	236,901	85,808

(注)1. セグメント利益の調整額 236,901千円には、セグメント間取引消去7,766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 244,667千円が含まれております。全社費用は、当社の人事総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	2円84銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	31,310	60,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	31,310	60,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,009,162	11,007,716

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 2 月 9 日

株 式 会 社 ギ ャ バ ン
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。